

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第40期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052 (934) 2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 大出章人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052 (934) 2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 大出章人

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	54,761,012	48,602,523	54,297,253	56,717,929	62,111,962
経常利益 (千円)	5,009,529	4,548,632	4,190,794	2,883,126	3,735,568
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	2,627,516	2,381,835	390,405	1,506,675	519,303
包括利益 (千円)	3,397,515	2,465,296	701,796	1,504,359	545,279
純資産額 (千円)	26,177,598	27,672,205	26,001,217	26,401,438	25,977,283
総資産額 (千円)	43,907,206	41,751,411	40,885,997	41,934,545	44,417,292
1株当たり純資産額 (円)	1,280.38	1,361.64	1,286.93	1,316.22	1,293.62
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	128.39	116.76	19.28	75.02	25.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.6	66.3	63.6	63.0	58.4
自己資本利益率 (%)	10.5	8.8	1.5	5.8	2.0
株価収益率 (倍)	11.2	16.7		19.5	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,235,590	6,577,786	3,523,609	3,179,799	3,999,131
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,294,437	914,179	3,373,059	1,197,443	1,576,309
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,720,894	4,821,630	839,771	886,134	898,658
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,097,287	12,030,649	11,286,999	12,383,075	15,729,707
従業員数 (名)	1,292	1,358	1,534	1,583	1,578
(外、平均臨時雇用者数)	(703)	(727)	(701)	(690)	(714)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期、第37期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第38期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 キャッシュ・フローにおける は支出を示しております。

5 第36期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新たに子会社化した株式会社オートウェイの株式取得に係る支出、事業譲受による支出及び自社利用ソフトウェアの取得による支出によるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、提出会社、株式会社キングスオート及び株式会社オートウェイの長期借入金の返済による支出によるものであります。

6 第37期の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、提出会社、株式会社キングスオート及び株式会社オートウェイの借入金の返済による支出によるものであります。

7 第38期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新たに子会社化した株式会社タイヤワールド館ベスト、株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとの株式取得による支出によるものであります。

- 8 第40期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、株式会社タイヤワールド館ベストの本社建物・土地の取得等によるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、主に提出会社の短期借入金の増加によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	24,402,667	24,523,836	24,875,584	25,726,162	28,312,756
経常利益 (千円)	4,674,785	4,319,909	4,276,033	2,587,145	3,434,592
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,540,226	2,293,797	566,285	1,335,470	105,123
資本金 (千円)	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620
発行済株式総数 (株)	20,940,000	20,940,000	20,940,000	20,940,000	20,940,000
純資産額 (千円)	25,676,135	27,029,796	25,481,410	25,747,848	24,861,447
総資産額 (千円)	31,522,902	31,612,922	29,049,066	29,184,667	30,836,289
1株当たり純資産額 (円)	1,255.85	1,330.03	1,261.20	1,283.63	1,239.45
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	37.50 (18.75)	38.00 (19.00)	39.00 (19.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	124.12	112.45	27.97	66.50	5.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.5	85.5	87.7	88.2	80.6
自己資本利益率 (%)	10.2	8.7	2.2	5.2	0.4
株価収益率 (倍)	11.6	17.3		22.0	317.7
配当性向 (%)	30.2	33.8		75.2	954.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	682 (90)	670 (87)	651 (85)	633 (85)	611 (82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第36期、第37期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 3 第38期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和52年10月	現代表取締役会長横山博一が名古屋市において「中古車通信」を創刊。
昭和54年6月	中古車情報誌の制作・販売を主たる目的として、株式会社プロジェクトエイト(資本金1,000千円、所在地名古屋市千種区、代表者横山博一)を設立。
昭和60年8月	「週刊オークション情報」を創刊。
昭和62年10月	東海地区限定・生活情報誌「月刊BLUZON」を創刊。
平成3年2月	名古屋市中区新栄に新社屋を建設し本社を移転。同時に、株式会社プロジェクトエイトから株式会社プロトコーポレーションへ商号変更。
平成3年2月	情報誌の取材・編集・制作を主たる目的として、株式会社プロトクリエイティブを設立。
平成3年6月	輸入車情報誌「ENZO」(現「ゲワールド」)を創刊。
平成4年10月	「中古車通信」を「Goo」(現「グー」)に表題変更。
平成8年4月	インターネットを利用した中古車データ検索システム「データライン」を商品開発し、情報サービスの提供を開始。
平成8年10月	中古車情報の検索サイト「Goonet」(現「グーネット」)による情報サービスの提供を開始。
平成8年11月	情報誌に関わる印刷紙の販売を主たる目的として、株式会社プロトギガ(平成12年2月株式会社プロトルに商号変更)を設立。
平成9年12月	名古屋市中区葵に新社屋を購入し、本社を移転。
平成11年4月	東京都文京区に新社屋を建設し東京支社を移転。同時に、東京支社を東京本社として支店登記。
平成11年4月	不動産事業を開始。
平成11年10月	中古車基準価格ガイド「ブルーブック」を創刊。
平成11年10月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現株式会社NTTドコモ)と提携し、iモードオフィシャルサイトとして自動車関連情報の提供を開始。
平成12年3月	自動車販売のEC仲介事業を主たる目的として、三井物産株式会社との合併で株式会社エムベック(現株式会社プロトコーポレーション)を設立。
平成13年8月	バイク情報誌「GooBike」(現「グーバイク」)を創刊。
平成13年9月	ジャスダック(店頭)市場(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成14年3月	クルマパーツ情報誌「GooParts」(現「グーパーツ」)を創刊。
平成14年10月	自動車業界全体を見据えた情報サービスの拡充を目的として、株式会社リペアテック出版(現株式会社プロトリオス)の株式を取得し、子会社化。
平成16年7月	IT事業の強化・拡充を目的として、有限会社ビーボイド(現株式会社マーズフラッグ)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
平成16年9月	中国自動車市場における情報収集及び情報提供を目的として、宝路多(上海)広告有限公司を設立。
平成17年5月	美容室等の店舗検索だけでなく、来店予約が可能なインターネット・サイトの運営を主たる目的として、株式会社予約ネットを設立。

- 平成17年10月 株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトール（存続会社）が合併し、株式会社プロトールの商号を株式会社プロトリンク（現株式会社プロトコーポレーション）に変更。
- 平成18年 8月 CtoB中古車買取サービス「Goo-net買取オークション」を開始。
- 平成18年12月 当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図ることを目的に、株式会社予約ネットと株式会社プロトリンク（存続会社、現株式会社プロトコーポレーション）が合併。
- 平成19年 4月 消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、更なるコストダウンを図ることを目的として、株式会社プロトデータセンター（現株式会社プロトソリューション）を設立。
- 平成20年 3月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社エムベックと当社（存続会社）が合併。
- 平成20年 6月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社プロトリンクと当社（存続会社）が合併。
- 平成20年 9月 中古車売買に係る仲介サービスを提供することを目的として、宝路多（上海）旧自動車經紀有限公司を設立。
- 平成21年 1月 国内中古車販売店の販路拡大ならびに海外ユーザーを対象とした情報サービスの拡充を図ることを目的として、株式会社グーオート（現株式会社キングスオート）を設立。
- 平成21年10月 自動車メンテナンスに関する情報・サービスをグループ内で幅広く展開することによって、自動車業界における顧客層の拡大を図ることを目的として、株式会社システムワン（現株式会社プロトリオス）の株式を取得し、子会社化。
- 平成21年10月 医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充を目的として、株式会社Medical CUBIC（現株式会社プロトメディカルケア）の株式を取得し、子会社化。
- 平成22年 4月 中古バイクの物件情報において多くのコンテンツを確保するとともに、バイクパーツ・バイク用品のEC販売の強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化によるユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を推進することを目的として、株式会社バイクプロスの株式を取得し、子会社化。
- 平成23年 3月 IT関連事業の強化・拡充において、想定したシナジーを十分に発揮するには至らなかったことから、当社が保有する株式会社マーズフラッグの株式の全てを譲渡。
- 平成23年 3月 中国事業における経営資源の集中と効率化を図るため、宝路多（上海）旧自動車經紀有限公司を解散。
- 平成23年 9月 ASEAN市場における事業基盤を確保するとともに、クルマ・ポータルサイト「グーネット」で培ってきたIT事業のノウハウを活用することにより、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、MTM Multimedia Sdn. Bhd.（現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.）の株式を取得し、子会社化。
- 平成23年12月 東アジア地域において当社グループのノウハウを活かした事業展開を図ることを目的として、台湾寶路多股份有限公司を設立。

- 平成24年1月 自動車整備、修理・钣金・塗装といったカーアフターマーケットにおける事業規模の拡大をより一層推進していくにあたり、グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社システムワンと株式会社リペアテック（存続会社）が合併し、商号を株式会社プロトriosに変更。
- 平成24年2月 「Goo認定」（現「ゲー鑑定」）サービスの更なる強化を図っていくことを目的として、株式会社カークレドを設立。
- 平成24年4月 中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店の更なる販路拡大を目的として、株式会社キングスオートの株式を取得し、子会社化。
- 平成24年5月 海外における事業展開をより迅速かつ強力で推進していくことを目的として、シンガポール共和国においてPROTO SINGAPORE Pte. Ltd.を設立。
- 平成24年6月 中国市場における自動車に関する広告ビジネスについて、確固たる事業基盤を確立するには至らなかったため、宝路多（上海）广告有限公司を解散。
- 平成24年7月 グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社グーオートと株式会社キングスオート（存続会社）が合併。
- 平成24年12月 自動車関連情報事業のグローバル展開ならびにインターネット関連事業の更なる強化を図っていくことを目的として、インドネシア共和国においてPT. PROTO INDONESIAを設立。
- 平成25年1月 台湾寶路多股份有限公司において、新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を譲り受け。
- 平成25年4月 自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、株式会社オートウェイの株式を取得し、子会社化。
- 平成26年5月 シンガポール共和国において、アジアにおける中核子会社としての確固たる事業基盤を確立するには至らなかったため、PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.を解散。
- 平成27年4月 自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、株式会社タイヤワールド館ベストの株式を取得し、子会社化。
- 平成28年10月 グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社アイソリューションズと株式会社プロトデータセンター（存続会社）が合併し、商号を株式会社プロトソリューションに変更。
- 平成29年8月 インドネシア共和国において、アジアにおける中核子会社としての確固たる事業基盤を確立するには至らなかったため、PT. PROTO INDONESIAを解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成されております。主な事業といたしましては、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。

当社グループの事業内容と、各関連会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 自動車関連情報

自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫データを整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（情報誌・PC・スマホ）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しております。

また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、中古車の車両状態の情報を消費者に開示する「ID車両（グレー鑑定車＋メーカー認定中古車）」サービスの提供により、中古車選びにおける安心・信頼を高めるための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、中古車販売店等が所有する商品在庫データを、当社のメディアに掲載する情報掲載料（広告収入）と、情報コンテンツや関連サービスを提供する情報・サービス提供料、そして、タイヤ・ホイール等の物品販売収入があります。

株式会社プロトriosにつかましましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

株式会社プロトソリューションにつかましましては、沖縄県においてクルマ情報誌「グー」、バイク情報誌「グーバイク」の発行を行うとともに、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務、カスタマーサポート業務、グループ内におけるソフトウェアの開発等を行っております。

株式会社バイクプロスにつかましましては、バイクパーツ・バイク用品のECサイト「BikeBros.」の運営、バイク専門誌「ROAD RIDER」等の発行を行っております。

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.につかましましては、マレーシアにおいてクルマ・バイク情報誌「Motor Trader」の発行ならびに同関連Webサイトの運営を行っております。

台湾寶路多股份有限公司につかましましては、新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を行っております。

株式会社カークレドにつかましましては、ユーザーに対し中古車選びにおける安心・信頼を提供するため、販売店が保有する中古車の検査・鑑定業務を行っております。

株式会社キングスオートにつきましては、オークション会場から仕入れた車両を海外へ輸出するとともに、海外ユーザー向け当社メディア「Goo-net Exchange」を通じて、国内中古車販売店の中古車輸出支援業務を行っております。

株式会社オートウェイにつきましては、タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」ならびに店舗において輸入タイヤ及びホイールの販売を行っております。

株式会社タイヤワールド館ベストにつきましては、ECモールならびに東北地方の直営店において国産タイヤ・ホイールの販売を行っております。

(2) 生活関連情報

当社は、カルチャー情報事業及びリユース情報事業の生活関連情報の提供を行っております。カルチャー情報事業につきましては、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報を提供することで、資格・学び市場の拡大に寄与しております。リユース情報事業につきましては、リサイクルショップ等の情報提供に加え、サイト上で買取査定、買取依頼ができるサービスの提供を通じて、リサイクル市場の活性化に寄与しております。これらの情報は、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、PC・スマホ等を通じて、消費者に提供されております。

主な事業収入といたしましては、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報掲載料（広告収入）となっております。

株式会社プロトソリューションにつきましては、不動産情報誌「グーホーム」を発行し、沖縄県の賃貸・売買物件の情報提供を行うとともに、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

株式会社プロトメディカルケアにつきましては、介護ポータルサイトの運営、介護保険のガイドブックの発行、介護・医療・福祉の求人情報の提供、同業界向け人材派遣・人材紹介サービス、福祉用具レンタルサービス及びEC販売を行っております。

(3) 不動産

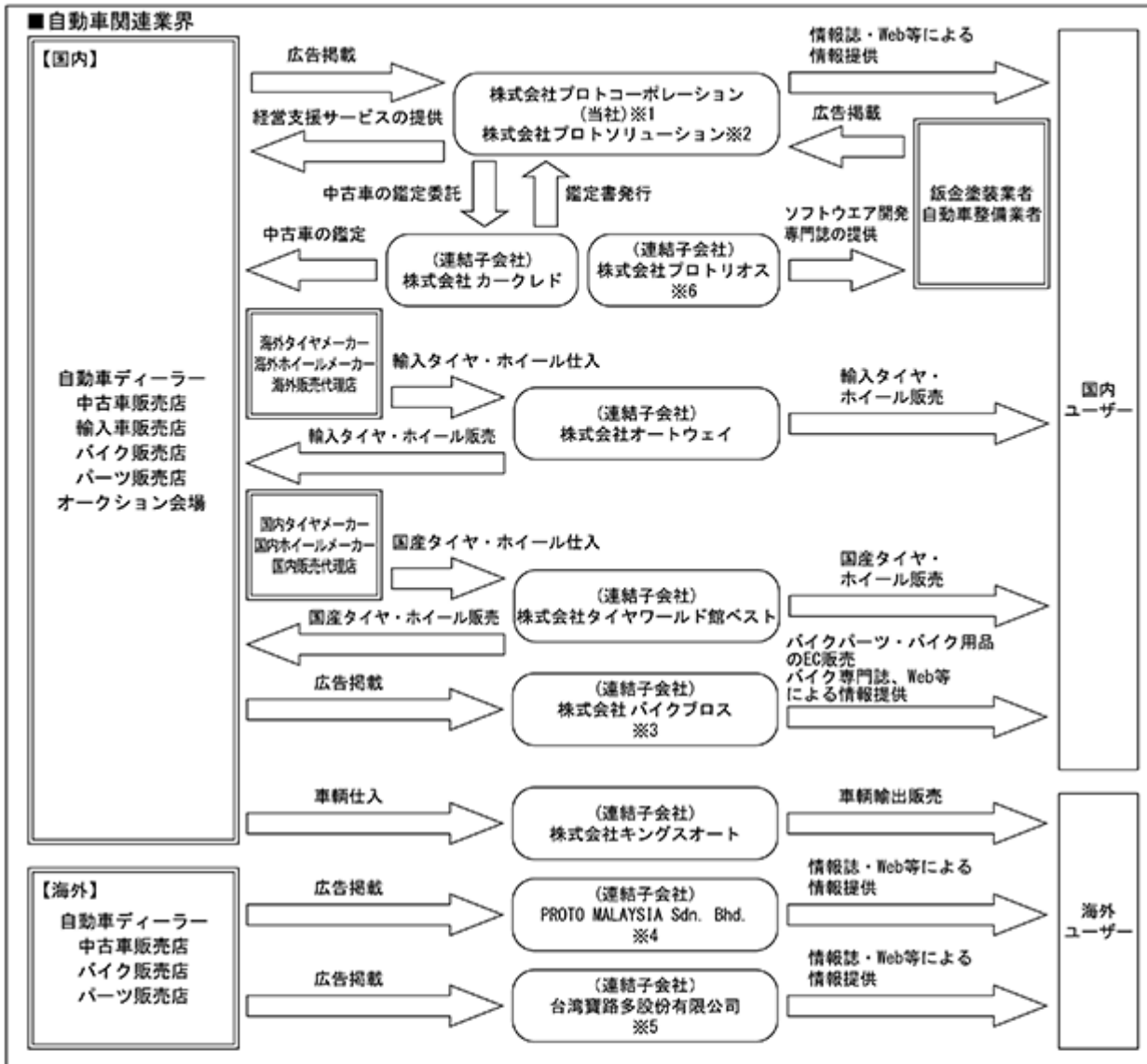
当社及び株式会社プロトriosが自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(4) その他

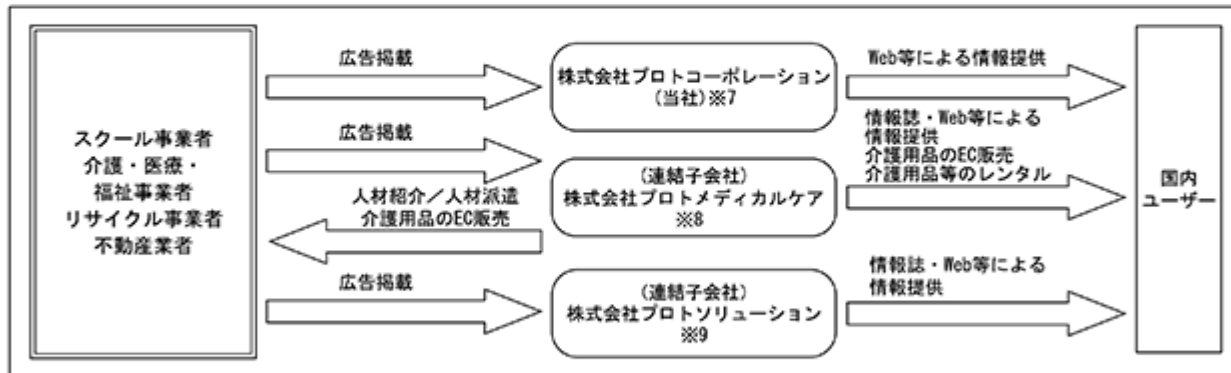
当社は、農業事業を行っております。株式会社プロトソリューションにつきましては、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業としてデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務に関するサービスの提供、外部顧客に対してソフトウェアの開発・販売、人材派遣事業を行っております。株式会社オートウェイにつきましては、売電事業を行っております。

以上の当社グループにつきましては、事業体系を図示いたしますと、次のとおりとなります。

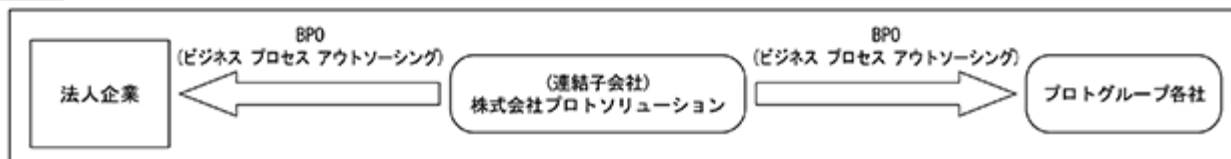
自動車関連情報



生活関連情報



その他



自動車関連情報 主な商品ラインアップ

- 1 クルマ情報誌「ゲー」、輸入車情報誌「ゲーワールド」、バイク情報誌「ゲーバイク」、クルマパーツ情報誌「ゲーパーツ」、クルマ・ポータルサイト「ゲーネット」、カーメンテナンス専用サイト「ゲービット」、「週刊オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」など
- 2 クルマ情報誌「ゲー」、バイク情報誌「ゲーバイク」
- 3 バイク専門誌「ROAD RIDER」、バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 など
- 4 クルマ・バイク情報誌「Motor Trader」 など
- 5 新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」 など
- 6 自動車整備業銚金統合システム「ラクロス」、「月刊ボデーショップレポート」 など

生活関連情報 主な商品ラインアップ

- 7 趣味・資格の情報検索サイト「ゲースクール」、買取価格比較検索サイト「おいくら」 など
- 8 介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」、介護・医療・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」、介護保険のガイドブック「ハートページ」、看護師専門の転職支援サービス「Medical Cubic」、福祉用具貸与・販売 など
- 9 不動産情報誌「ゲーホーム」、不動産情報サイト「ゲーホーム」

- (注) 1 事業体系図内における「鑑定書発行」につきましては、特定非営利活動法人日本自動車鑑定協会に加盟する株式会社カークレド他の検査会社が、同協会の検査基準に基づいて中古車の車両状態を検査し、当該結果を基に同協会が鑑定書を発行しております。
- 2 当社及びプロトriosは、上記以外に不動産管理事業も行っております。
 - 3 当社は、上記以外に農業事業も行っております。
 - 4 株式会社オートウェイは、上記以外に売電事業も行っております。
 - 5 株式会社プロトソリューションは、上記以外にグループ内外におけるソフトウエアの開発・販売等も行っております。
 - 6 上記のほか、株式会社プロトソリューションの連結子会社である株式会社沖縄コールスタッフサービスは人材派遣事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社プロトrios	大阪市中央区	60,000	自動車関連情報 不動産	100.00		カタログデータ作成業務の 委託 役員の兼任3名
株式会社プロトソリューション (注)2	沖縄県宜野湾市	490,000	自動車関連情報 生活関連情報 その他	100.00		データエントリー業務・ デザイン制作業務・Webソ リューション業務・カスタ マーサポート業務・ソフト ウェア開発の委託 役員の兼任3名
株式会社プロトメディカルケア (注)2	東京都千代田区	498,400	生活関連情報	100.00		役員の兼任3名
株式会社バイクプロス (注)2	東京都千代田区	386,160	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	RM 500,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
台湾寶路多股份有限公司 (注)2	台湾台北市	千NT\$ 263,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
株式会社カークレド (注)2	東京都文京区	490,000	自動車関連情報	100.00		中古車の鑑定業務の委託 役員の兼任4名
株式会社キングスオート (注)4	浜松市東区	88,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
株式会社オートウェイ (注)2、5	福岡県京都市都荊田町	499,000	自動車関連情報 その他	100.00		タイヤの仕入 役員の兼任2名
株式会社タイヤワールド館ベスト (注)2、7	仙台市宮城野区	499,000	自動車関連情報	100.00		タイヤの仕入 資金の貸付 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記以外に株式会社プロトソリューションの連結子会社が1社、株式会社プロトメディカルケアの連結子会社が2社、株式会社カークレドの連結子会社が2社あります。

4 株式会社キングスオートにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 6,937,556千円
(2)経常損失 137,104千円
(3)当期純損失 137,280千円
(4)純資産額 222,284千円
(5)総資産額 2,018,186千円

5 株式会社オートウェイにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 12,642,826千円
(2)経常利益 834,158千円
(3)当期純利益 575,463千円
(4)純資産額 3,037,816千円
(5)総資産額 8,831,222千円

6 PT. PROTO INDONESIAは、平成29年8月18日に清算終了しております。

7 平成30年3月1日付で当社は、株式会社タイヤワールド館ベストの株主割当増資を引き受け、同社の資本金の額は499,000千円となりました。これにより同社は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	1,217 (409)
生活関連情報	194 (43)
不動産	1 (2)
その他	102 (236)
全社(共通)	64 (24)
合計	1,578 (714)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
611 (82)	36.0	9.0	5,925

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	538 (56)
生活関連情報	5 (0)
不動産	1 (2)
その他	3 (0)
全社(共通)	64 (24)
合計	611 (82)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「情報を未来の知恵に変え 夢と感動で社会に貢献する」という経営理念のもと、企業経営を進めております。当社と関わる全てのステークホルダーとの繋がりを大切に、夢を共に描き、感動を創造していくことで、社会から真に必要とされる企業集団であり続けたいと考えております。

また、企業目標とする「ワンダフルカンパニー」の実現に向けて、「ブランドの確立」を図り、有益な情報とサービスの提供を通じてユーザー・クライアントの満足を獲得することにより、中長期的な成長による企業価値の向上に努めてまいります。更に、コーポレート・ガバナンス強化への取り組みを通じて、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な企業価値向上を目指すにあたり、事業規模拡大に向けた売上高・営業利益の成長性ととともに、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車流通市場は、近年カーユーザーのニーズやライフスタイルの多様化、中古車販売店、整備工場、新車ディーラー、カー用品店等の事業領域間における相互参入、情報技術の進化に伴う大手IT企業による自動車関連産業への参入など、外部環境が大きく変化しております。

当社グループはこのような変化に対応するため、「中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）」において次の重点課題を掲げ、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

（自動車関連情報）

カーライフのトータルサポート体制の構築

ID車両のスタンダード化

コスト構造改革

グループシナジーの具現化

海外への事業展開

M&A・アライアンスの推進

（生活関連情報）

介護・医療・福祉分野の事業規模拡大

なお、上記の重点課題の詳細につきましては、「（4）会社の対処すべき課題」に記載しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、対処すべき課題として、「中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）」において、次の7点を重点課題に掲げております。

（自動車関連情報）

カーライフのトータルサポート体制の構築

当社は、「ゲーネット」の運営を通じて、中古車検索市場における高いシェアを獲得しております。しかしながら、ユーザーの買い替えサイクルは長期化する傾向にあり、車両の平均使用年数・平均車齢についても長期化しております。このため、中古車を「探す・買う」の領域だけでなく、「乗る」「買い替える」の領域においても、ユーザーとの接点を拡大し、カーライフをトータルサポートできる体制の構築を推進いたします。具体的には、カーユーザーが安心して中古車を購入できる環境を整備するため、当社の強みである車両状態情報の開示サービス「ID車両」のスタンダード化を通じて、「探す・買う」領域における競合との差別化を図るとともに、「乗る」「買い替える」領域においても「グービット」、「グー買取」のサービスを提供することにより、ユーザー接点の拡大を図ってまいります。また、新車ユーザーに対しては、新車ディーラーにおける営業支援ツール「DataLine SalesGuide」の提供を通じて、ユーザーが適切な買い替えを検討できるサービスを提供してまいります。

このようなカーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスを提供するとともに、中古車販売店、整備工場、新車ディーラーとの取引シェアの向上を通じて、カーライフのトータルサポート体制の構築に取り組んでまいります。

ID車両のスタンダード化

当社は、カーユーザーが安心して中古車を購入できる環境を整備するため、車両状態情報の開示サービス「ID車両」のスタンダード化を推進しております。車両状態情報の開示サービスについては、平成20年の「グー鑑定」の全国展開開始以降、平成24年2月に検査子会社「株式会社カークレド」を設立するなど、車両検査サービスの精度向上・事業規模拡大に取り組んでまいりました。また、平成28年8月より「ID車両」をリリースし、車両状態情報の開示を推進し、競合との差別化を図ってまいりました。

今後においては、「ID車両」のユーザー認知度の更なる向上を図るとともに、車両検査体制の拡充を図り、中古車購入時における「ID車両」のスタンダード化を推進してまいります。

コスト構造改革

当社の主力事業であるグーシリーズにおいて、紙媒体の位置付けを見直し、刊行変更を含めた抜本的なコスト構造の見直しを行ってまいります。また、同事業における営業体制についても、効率的な営業体制を構築し、生産性の向上を図ってまいります。更に、グループ会社におきましても、各社の保有する販売・物流・購買機能の見直しなどを通じて、機能の統廃合・共有化を視野に入れたコスト構造の最適化を図り、利益率の向上を図ってまいります。

グループシナジーの具現化

国内においては当社を軸として中古車販売店、整備工場、新車ディーラーとの取引社数の拡大を進めてまいりました。今後においては、この顧客基盤に対して、グループ各社が保有する経営資源（タイヤ・ホイール等）の提供を通じて、持続的な売上高・営業利益の成長を図ってまいります。

海外への事業展開

海外への事業展開については、まずは、マレーシア・台湾において、車両状態情報の開示サービスを軸とした事業展開を図り、業績の回復を最優先事項として取り組んでまいります。

M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

(生活関連情報)

介護・医療・福祉分野の事業規模拡大

生活関連情報分野においては、成長市場である介護・医療・福祉領域を重点領域と位置付け、自動車関連情報事業のノウハウを活用したメディア事業の成長を図るとともに、福祉用具レンタルサービス事業のエリア拡大を推進し、持続的な売上高・営業利益の成長を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社及び連結子会社15社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品などクルマ・バイクに関わる情報サービスの提供を行うとともに、介護・医療・福祉関連情報、カルチャー情報、リユース情報、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

平成30年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の90.3%を占めており、現状におきましては、当社グループの収益は自動車関連情報に大きく依存していることとなります。従って、自動車関連業界における市場環境の変化や他社との競合激化等により、自動車関連情報の業績が大幅に変動した場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、生活関連情報におきまして、介護・医療・福祉関連の領域において更なる事業拡大を図ることで、自動車関連情報に依存しない事業展開を推し進めてまいります。

(2) 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「ゲー」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となっており、印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネット・モバイルメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、公表されている印刷用紙（A2コート紙）の相場につきましては、下記のとおりであります。

A2コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成29年3月	平成29年6月	平成29年9月	平成29年12月	平成30年3月
価格	116～135	116～135	126～145	126～145	126～145

出典：日経市況

(3) 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「ゲー」をはじめ、主要媒体の印刷につきましては共立印刷株式会社に委託しております。同社を選定した理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施しております。

(4) 特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「ゲー」をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、東京紙パルプ交易株式会社より調達しております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

(5) コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応しております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容及び範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。

(6) システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築し、適宜新しいシステム、セキュリティ関連技術を取り入れながら、継続的な設備投資ならびに保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェア又はソフトウェアの不具合、アクセスの急激な増加、人的ミス、ネットワーク回線のトラブル、コンピュータウイルス、停電、自然災害、その他の予測困難な要因によって当社グループのシステムに被害又は途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

(8) コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人及び法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

(9) 中古車輸出事業におけるリスクについて

当社グループでは、株式会社キングスオートにおいて中古車輸出事業を行っており、当社の主要顧客である中古車販売店又はオークション会場より、それぞれ仕入れた中古車を主にアジア諸国へ輸出しております。

中古車輸出事業におきましては、輸出対象国の政府による関税政策の変更ならびに輸入規制の変更等や海上輸送中の船舶・港湾施設の事故等予測困難な要因による損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) M&Aに係るリスクについて

当社グループでは、主に自動車関連情報における事業領域の拡大ならびに商品・サービスの拡充を目的として、M&Aを活用する方針であります。M&A実施前には、対象企業の財務内容や契約関係等に関するデューデリジェンスにて把握したリスクの回避策ならびに投資回収可能性等を充分検討することにより、リスクの低減を図っております。

しかしながら、M&A実施後の事業環境・競合状況の急変、偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題の発生等により、当初期待していた投資効果が得られない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用改善、輸出の持ち直し等により、引き続き、緩やかな回復基調となったものの、米国の保護主義政策や一部地域での地政学的リスク等への懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、昨年の燃費不正問題の影響で大きく落ち込んだ軽自動車販売の反動増、新型車を中心とした新車販売が好調だったことなどから、新車販売台数、中古車登録台数ともに前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き、積極的な事業投資により、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化し、自動車関連情報分野における1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの追求による販売機会の拡大、有力サイトとのアライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,482,747千円増加し、44,417,292千円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,906,901千円増加し、18,440,008千円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ424,154千円減少し、25,977,283千円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高62,111,962千円（前年同期比9.5%増）、営業利益3,674,602千円（前年同期比31.4%増）、経常利益3,735,568千円（前年同期比29.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益519,303千円（前年同期比65.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（自動車関連情報）

中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、「クルマ、まるごと。ゲーネット」の実現に向け、引き続き、「ゲーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めるとともに、「ゲーネット」の有力サイトとのアライアンス強化や検索性及びコンテンツの質・量の向上によるユーザー接点の拡大及び利便性向上に取り組んでまいりました。

クルマ情報誌「ゲー」につきましては、ユーザーニーズの変化に対応するために、刊行サイクルの変更や記事内容のリニューアルを行うなど、コスト構造の抜本的見直しを進め、情報誌とウェブサイトの役割の最適化を図ってまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は56,100,813千円（前年同期比9.9%増）となりました。営業利益につきましては、プロモーション強化による当社グループブランド力の向上、有力サイトとのアライアンス強化によるユーザー接点の拡大を図った一方、グーシリーズにおける抜本的なコスト構造の見直し、輸入タイヤ・ホイール等の販売事業が収益増に寄与したことなどから4,933,621千円（前年同期比25.2%増）となりました。

（生活関連情報）

介護・医療・福祉関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」、買取価格比較検索サイト「おいくら」及びグーホーム事業につきましては、組織体制の見直しによる収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は4,370,810千円（前年同期比3.2%増）となりました。増収となった主な要因は、平成28年12月に事業譲り受けにより取得した介護士派遣サービスが寄与したこと、福祉用具レンタルサービスが堅調に推移していることなどによるものであります。営業利益につきましては、介護・医療・福祉関連事業において、人件費が増加したことなどにより、370,346千円（前年同期比22.6%減）となりました。

（不動産）

当社及び株式会社プロトriosが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は213,784千円（前年同期比14.1%増）、営業利益は170,619千円（前年同期比15.9%増）となりました。

（その他）

平成29年10月に子会社化した株式会社沖縄コールスタッフサービスの人材派遣事業が寄与したことなどから、売上高は1,426,553千円（前年同期比12.4%増）となりました。一方、営業利益につきましては、農業事業の収益化の遅れもあり71,717千円の営業損失（前年同期実績は136,016千円の営業損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して3,346,631千円増加し、15,729,707千円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

a．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が1,171,863千円、売上債権が868,285千円増加した一方、税金等調整前当期純利益1,990,388千円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額及び減損損失の合計が3,416,700千円発生したことなどから、3,999,131千円の収入となりました。

b．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が518,995千円発生した一方、有形・無形固定資産の取得による支出が2,150,115千円発生したことなどから、1,576,309千円の支出となりました。

c．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が1,002,619千円発生した一方、短期・長期借入金の純増加額が1,911,326千円発生したことなどから、898,658千円の収入となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	6,388,136	92.0
生活関連情報	156,818	86.6
その他	6,474	93.6
合計	6,551,428	91.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績については、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産については、生産実績がありませんので、記載しておりません。

b. 受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	56,100,813	109.9
広告関連	21,618,273	101.8
情報・サービス	5,053,187	103.3
物品販売	29,429,352	118.2
生活関連情報	4,370,810	103.2
不動産	213,784	114.1
その他	1,426,553	112.4
合計	62,111,962	109.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の広告関連については、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報・サービスについては、主に法人向けデータ提供料であります。物品販売については、主に中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要とします。経営者は、これらの見積り、判断及び仮定について、過去の実績等を勘案し合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は44,417,292千円となり、前連結会計年度末と比較して2,482,747千円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

流動資産につきましては、法人税等の支払、配当金の支払などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローの獲得及び借入れにより現金及び預金が増加したこと、売上債権が増加したことなどから、27,826,289千円となり、前連結会計年度末と比較して4,094,862千円の増加となりました。

固定資産につきましては、株式会社タイヤワールド館ベストの本社建物・土地の取得等により有形固定資産が増加した一方、減価償却費、のれん償却額及び減損損失を計上したことなどから、16,591,002千円となり、前連結会計年度末と比較して1,612,115千円の減少となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が増加したことなどから、16,143,753千円となり、前連結会計年度末と比較して3,516,189千円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済などにより、2,296,254千円となり、前連結会計年度末と比較して609,287千円の減少となりました。

剰余金の配当が1,002,928千円、親会社株主に帰属する当期純利益519,303千円の計上、非支配株主持分29,248千円の計上などから純資産は25,977,283千円となり、前連結会計年度末と比較して424,154千円の減少となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における売上高は、主要事業である自動車関連情報分野が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度に比べ5,394,033千円増加し、62,111,962千円（前年同期比9.5%増）となりました。

売上原価につきましては、当連結会計年度38,967,882千円となり、前連結会計年度34,908,255千円に対して4,059,627千円の増加となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は1.2ポイント上昇し、62.7%となっております。前年同期比における売上原価の増加は、商品仕入高及び外注費が増加したことによるものであります。売上高に対する比率が上昇した主な要因につきましては、株式会社オートウェイにおいて円高等の影響により原価率が下がった一方、株式会社キングスオートにおける中古車輸出事業等の原価率が高い売上高が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度19,467,742千円となり、前連結会計年度19,024,770千円に対して442,971千円の増加となっております。なお、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は2.2ポイント改善し、31.3%となっております。前年同期比における販売費及び一般管理費の増加は、事業拡大に伴う人件費の増加、「ゲーネット」、「ID車両」等のプロモーション費用に伴う広告宣伝費が増加したことなどによるものであります。

営業利益は、グーシリーズにおける抜本的なコスト構造の見直し等が寄与し3,674,602千円となり、前連結会計年度2,795,786千円に対して878,815千円の増加となりました。

営業外収益につきましては、保険返戻金の計上等により204,120千円となり、前連結会計年度170,461千円に対して33,659千円の増加となっております。営業外費用は、デリバティブ評価損の計上等により143,154千円となり、前連結会計年度83,121千円に対して60,033千円の増加となり、経常利益は3,735,568千円（前年同期比29.6%増）となりました。

特別利益につきましては、当連結会計年度115,614千円となり、前連結会計年度1,764千円に対して113,849千円の増加となりました。主な要因は、固定資産売却益が増加したことによるものであります。特別損失につきましては、当連結会計年度1,860,793千円となり、前連結会計年度99,111千円に対して1,761,682千円の増加となっております。主な要因につきましては、固定資産の減損損失を計上したことによるものであります。

法人税、住民税及び事業税につきましては、当連結会計年度1,570,786千円となり、前連結会計年度1,290,640千円に対して280,145千円の増加となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当連結会計年度519,303千円となり、前連結会計年度1,506,675千円に対して987,371千円の減少となりました。1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度25円89銭となり、前連結会計年度75円02銭に対して49円13銭の減少となりました。

なお、セグメントごとの経営成績につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 b.経営成績」に記載のとおりであります。

c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、以下のとおりです。

a. 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、商品の仕入のほか、外注費、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、無形固定資産投資、設備投資、M&A投資等によるものであります。

b. 財務政策

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金及び投資を目的とした資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は8,841,044千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は15,729,707千円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

印刷用紙の売買契約

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「グー」をはじめ、主要媒体における印刷用紙の調達につきましては、東京紙パルプ取引株式会社に依存しているため、同社より継続的かつ安定的な用紙提供を確保するための売買契約を取り交わしております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成29年9月30日
契約期間	平成29年10月1日より平成30年3月31日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ取引株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

平成29年9月30日締結の売買契約について、契約期間満了に伴い下記の売買契約を締結しております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成30年3月31日
契約期間	平成30年4月1日より平成30年9月30日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ取引株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は、43,463千円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトリオスの新製品の開発、「その他」セグメントにおいて、株式会社プロトソリューションのスマートフォンアプリの開発等により発生したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、2,184,770千円であり、その主なものといたしましては、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社タイヤワールド館ベストの本社建物・土地の取得等1,274,814千円、「グーネット」、「MOTOR GATE」等の開発投資108,357千円を実施したことによるものであります。

なお、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
提出会社	ラフィネ川名 (名古屋市昭和区)	不動産	住居用賃貸	平成29年12月22日	64,488
提出会社	プロト大阪ビル (大阪市西区)	不動産	事業用賃貸	平成30年3月26日	347,706

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	自動車関連情報 生活関連情報 不動産 全社管理業務	本社施設	360,210	378,523 (666.37)	9,225	747,958	74
東京本社 (東京都文京区)	自動車関連情報 生活関連情報 全社管理業務	本社施設	116,104	404,905 (261.09)	1,164	522,174	76
IT本部 (東京都文京区)	自動車関連情報 生活関連情報 全社管理業務	本社施設	205,122		889	206,011	63
仙台支社 (仙台市若林区)	自動車関連情報	支社施設	117,344	113,754 (412.41)	252	231,350	15
浜松支社 (浜松市東区)	自動車関連情報	支社施設	22,911	138,822 (819.00)	762	162,496	8
名古屋支社 (名古屋市中区)	自動車関連情報	支社施設	82,372	108,781 (664.15)	155	191,308	40
大阪支社 (大阪府東大阪市)	自動車関連情報	支社施設	111,122	176,028 (293.00)	6,456	293,607	44
プロト新栄ビル (名古屋市中区) (注)1	不動産	事業用賃貸	45,386	220,041 (247.28)	340	265,768	
プロト東桜ビル (名古屋市中区) (注)1	不動産	事業用賃貸	33,588	88,001 (158.89)	3,828	125,419	
藤森ハイム (名古屋市中区) (注)1	不動産	住居用賃貸	24,254	30,873 (260.30)	0	55,128	
プロト本郷第2ビル (東京都文京区) (注)1	不動産	事業用賃貸	112,915	416,165 (340.49)		529,080	
プロト宜野湾ビル (沖縄県宜野湾市) (注)1	不動産	事業用賃貸	669,289	507,999 (4,195.99)	0	1,177,288	
プロト宜野湾第2ビル (沖縄県宜野湾市) (注)1	不動産	事業用賃貸	881,411	602,505 (8,214.04)	2,428	1,486,344	

(注) 1 賃貸物件であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。

4 上記に加え、建物を賃借している事業所別内訳は、下記のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料(千円)	従業員数(名)
札幌支社	札幌市中央区	支社施設	5,262	14
旭川営業所	北海道旭川市	営業所施設	1,062	2
帯広営業所	北海道帯広市	営業所施設	699	2
青森営業所	青森県青森市	営業所施設	1,373	2
秋田営業所	秋田県秋田市	営業所施設	798	2
盛岡営業所	岩手県盛岡市	営業所施設	1,425	2
山形営業所	山形県山形市	営業所施設	1,101	2
郡山営業所	福島県郡山市	営業所施設	2,394	3
高崎支社	群馬県高崎市	支社施設	4,344	9
宇都宮営業所	栃木県宇都宮市	営業所施設	2,073	6
水戸営業所	茨城県水戸市	営業所施設	1,985	5
太田営業所	群馬県太田市	営業所施設	3,030	5
東京東営業所	東京都江戸川区	営業所施設	4,888	8
東京西営業所	東京都杉並区	営業所施設	5,067	10
東京多摩営業所	東京都東大和市	営業所施設	2,592	6
さいたま営業所	さいたま市大宮区	営業所施設	6,572	21
千葉営業所	千葉市若葉区	営業所施設	2,249	6
横浜営業所	横浜市港北区	営業所施設	4,663	13
藤沢営業所	神奈川県藤沢市	営業所施設	1,944	3
相模原営業所	相模原市南区	営業所施設	2,896	5
金沢支社	石川県金沢市	支社施設	5,085	5
富山営業所	富山県富山市	営業所施設	2,283	3
福井営業所	福井県福井市	営業所施設	1,800	2
長野支社	長野県長野市	支社施設	2,946	6
松本営業所	長野県松本市	営業所施設	1,384	3
甲府営業所	山梨県甲府市	営業所施設	1,555	2
新潟営業所	新潟市中央区	営業所施設	2,160	3
沼津営業所	静岡県沼津市	営業所施設	2,562	4
静岡営業所	静岡市葵区	営業所施設	4,212	8
岡崎営業所	愛知県岡崎市	営業所施設	1,879	6
岐阜営業所	岐阜県岐阜市	営業所施設	1,583	7
四日市営業所	三重県四日市市	営業所施設	1,738	6
豊中営業所	大阪府豊中市	営業所施設	3,377	7
京都営業所	京都市下京区	営業所施設	2,359	7
和歌山営業所	和歌山県和歌山市	営業所施設	1,592	2
姫路営業所	兵庫県姫路市	営業所施設	3,602	8
広島支社	広島市安佐南区	支社施設	5,780	15
岡山営業所	岡山市北区	営業所施設	2,155	8
福山営業所	広島県福山市	営業所施設	1,691	4
米子営業所	鳥取県米子市	営業所施設	1,602	2
山口営業所	山口県山口市	営業所施設	1,982	2
松山支社	愛媛県松山市	支社施設	1,788	5
高松営業所	香川県高松市	営業所施設	1,620	3
福岡支社	福岡市博多区	支社施設	8,070	23
北九州営業所	北九州市八幡西区	営業所施設	1,607	4
久留米営業所	福岡県久留米市	営業所施設	1,294	4
熊本支社	熊本市中央区	支社施設	1,724	8
宮崎営業所	宮崎県宮崎市	営業所施設	1,229	2
鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市	営業所施設	1,231	4

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社プロトrios	本社 (大阪市 中央区)	自動車関連情報 不動産	本社設備	123,034	102,788 (296.09)	4,875	230,697	51
株式会社プロトソ リューション (注)1	沖縄本社 (沖縄県 宜野湾市)	自動車関連情報 生活関連情報 その他	その他設備	6,239		76,994	83,234	50
株式会社プロトソ リューション (注)1	沖縄本社 第2ビル (沖縄県 宜野湾市)	自動車関連情報 生活関連情報 その他	その他設備	7,541		7,007	14,548	38
株式会社プロトソ リューション	仙台本社 (仙台市 若林区)	その他	その他設備	3,072		1,321	4,393	42
株式会社プロトメディ カルケア	本社 (東京都 千代田区)	生活関連情報	その他設備	9,119		4,915	14,034	53
株式会社バイクプロス	本社 (東京都 千代田区)	自動車関連情報	その他設備	975		1,079	2,054	45
株式会社カークレド (注)1	本社 (東京都 文京区)	自動車関連情報	その他設備	4,343		1,461	5,805	81
株式会社キングスオー ト (注)1	本社 (浜松市東区)	自動車関連情報	その他設備	2,866	19,524 (298.50)	1,238	23,629	30
株式会社オートウェイ	本社 (福岡県 京都郡苅田町)	自動車関連情報	本社設備 その他設備	774,537	406,594 (17,803.99)	36,366	1,217,498	48
株式会社オートウェイ	福岡店 (福岡県 太宰府市)	自動車関連情報	その他設備	124,677	106,958 (1,511.47)	5,487	237,124	2
株式会社オートウェイ	熊本店 (熊本市東区)	自動車関連情報	その他設備	123,498	102,329 (1,652.48)	8,168	233,995	4
株式会社オートウェイ	中京倉庫 (愛知県 豊橋市)	自動車関連情報	その他設備	24,041	160,900 (5,127.24)	702	185,644	
株式会社オートウェイ	関東倉庫 (茨城県 下妻市)	自動車関連情報 その他	その他設備	769,997	160,897 (32,975.11)	362,771	1,293,667	3
株式会社タイヤワール ド館ベスト	本社 (仙台市 宮城野区)	自動車関連情報	その他設備	65,282	1,210,000 (10,516.08)	7,499	1,282,781	42
株式会社タイヤワール ド館ベスト	ロジスティックス 他2箇所 (仙台市 若林区他)	自動車関連情報	その他設備	8,635		140,869	149,504	21

- (注) 1 建物及び土地の全部又は一部を提出会社より賃借しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. (注) 1	本社 (マレーシア クアラル ンプール)	自動車関連情報	その他設備	717		702	1,419	31
台湾寶路多股份有限公司 (注) 1	本社 (台湾 台北市)	自動車関連情報	その他設備	1,531		608	2,139	41

- (注) 1 賃借物件であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 (注)	10,470,000	20,940,000		1,824,620		2,011,536

(注) 平成24年10月1日付の株式分割(1株につき2株)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	22	76	135	4	8,484	8,732	
所有株式数(単元)		14,077	958	77,140	66,249	4	50,757	209,185	21,500
所有株式数の割合(%)		6.73	0.46	36.88	31.67	0.00	24.26	100.00	

(注) 自己株式881,530株は「個人その他」に8,815単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	6,807	33.93
JPLLC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,323	6.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番地3号	1,000	4.98
BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	692	3.44
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	568	2.83
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	520	2.59
横山博一	愛知県名古屋市千種区	440	2.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	433	2.16
横山順弘	愛知県名古屋市守山区	377	1.87
益田武美	岡山県赤磐市	313	1.56
計		12,476	62.19

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式881,530株があります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行へ商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,037,000	200,370	
単元未満株式	普通株式 21,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,940,000		
総株主の議決権		200,370	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	881,500		881,500	4.20
計		881,500		881,500	4.20

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	165
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	881,530		881,530	

- (注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。
2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

平成30年3月期の剰余金配当につきましては、期末配当として1株当たり25円00銭とし、第2四半期末配当25円00銭と合わせて年間で50円00銭としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	501,463	25.00
平成30年5月11日 取締役会決議	501,461	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,735	2,056	2,048	1,634	2,175
最低(円)	1,242	1,365	1,333	1,136	1,334

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,095	1,671	1,689	1,725	1,861	1,825
最低(円)	1,554	1,482	1,522	1,601	1,666	1,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		横山 博一	昭和25年2月2日生	昭和43年4月 株式会社橋製作所入社 昭和46年5月 株式会中経入社 昭和54年6月 株式会社プロジェクトエイト(現株式会 社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成3年2月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式 会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成8年11月 株式会社プロトギガ(現株式会社プロト コーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成14年10月 株式会社リペアテック出版(現株式会社 プロトリオス) 代表取締役会長就任 平成15年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成15年4月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式 会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成15年4月 株式会社プロトール(現株式会社プロト コーポレーション) 代表取締役会長就任 平成16年8月 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長就任 平成16年9月 宝路多(上海)広告有限公司 董事長就任 平成17年9月 株式会社リペアテック(現株式会社プロ トリオス) 代表取締役会長兼社長就任 平成19年4月 株式会社プロトデータセンター(現株式 会社プロトソリューション) 代表取締役会長就任(現任) 平成21年1月 株式会社ゲーオート(現株式会社キング スオート) 代表取締役会長就任 平成21年10月 株式会社システムワン(現株式会社プロ トリオス) 代表取締役会長就任 平成23年12月 台湾寶路多股份有限公司 董事長就任	(注)4	440
代表取締役 副会長		入川 達三	昭和33年9月27日生	昭和56年4月 株式会社ノエビア入社 平成3年4月 株式会社カーディナルハウス入社 平成4年6月 当社入社 平成7年3月 当社東京支社(現東京本社)支社長 平成7年3月 当社取締役就任 平成11年4月 当社常務取締役就任 平成12年3月 株式会社エムベック(現株式会社プロト コーポレーション) 代表取締役社長就任 平成13年3月 当社専務取締役就任 平成15年4月 当社代表取締役社長就任 平成17年12月 株式会社ジェイベックスパートナーズ 代表理事就任 平成18年4月 株式会社プロトリンク(現株式会社プロ トコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成19年4月 株式会社エムベック(現株式会社プロト コーポレーション) 代表取締役社長就任 平成26年4月 当社代表取締役副会長就任(現任)	(注)4	108

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				平成26年4月 株式会社バイクプロス 代表取締役会長就任(現任) 平成26年4月 株式会社カークレド 代表取締役会長就任(現任) 平成26年4月 株式会社プロトメディカルケア 代表取締役会長就任(現任) 平成26年5月 株式会社キングスオート 代表取締役会長就任(現任) 平成26年5月 PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. Chairman就任(現任) 平成26年5月 台湾寶路多股份有限公司 董事長就任(現任) 平成26年10月 株式会社オートウェイ 代表取締役会長就任(現任) 平成27年4月 株式会社タイヤワールド館ベスト 代表取締役会長就任(現任) 平成30年4月 株式会社プロトリオス 代表取締役社長就任(現任)		
代表取締役 社長		神谷 健司	昭和43年2月17日生	平成2年3月 当社入社 平成10年4月 当社東京支社(現東京本社)支社長 平成12年5月 当社執行役員就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成17年4月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式 会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成17年10月 株式会社プロトリンク(現株式会社プロ トコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成18年4月 宝路多(上海)広告有限公司 副董事長就任 平成20年6月 宝路多(上海)広告有限公司 董事長就任 平成20年9月 宝路多(上海)旧機動車經紀有限公司 董事長就任 平成25年4月 当社常務取締役就任 平成26年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	43
専務取締役	自動車 関連情報 担当	飯村 富士雄	昭和32年9月6日生	昭和55年4月 株式会社マツダオート東京入社 平成2年10月 当社入社 平成9年4月 当社G O O・オークション関連事業部事 業部長 平成13年1月 当社執行役員就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務取締役就任 平成24年2月 株式会社カークレド 代表取締役社長就任(現任) 平成25年4月 当社専務取締役就任(現任) 平成27年8月 CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD. Chairman就任(現任) 平成29年5月 株式会社カープリックス 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	41
常務取締役	経理・財務 部門担当	横山 宗久	昭和35年1月23日生	昭和54年6月 当社入社 平成5年4月 当社経理部部长 平成7年3月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	262

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ITソリューション部門 担当	宗平光弘	昭和42年5月8日生	平成2年4月 日本毛織株式会社入社 平成3年1月 株式会社さくらケーシーエス入社 平成6年3月 当社入社 平成10年11月 当社札幌支社支社長 平成13年3月 当社データライン事業部事業部長 平成14年4月 当社自動車情報事業部事業部長 平成16年4月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任 平成25年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	31
取締役	ITソリューション部門 担当	白木 享	昭和45年4月22日生	平成3年4月 株式会社シー・オー・エス入社 平成6年5月 株式会社大塚商会入社 平成10年8月 当社入社 平成14年10月 当社情報システム部責任者 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年4月 株式会社プロトデータセンター(現株式会社プロトソリューション) 代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年6月 株式会社アイソリューションズ(現株式会社プロトソリューション) 代表取締役社長就任	(注)4	13
取締役	ガバナンス 統括部門 担当	清水 茂代司	昭和40年10月29日生	昭和63年4月 安田火災海上保険株式会社(現損害保険 ジャパン日本興亜株式会社)入社 平成8年8月 株式会社ユタカコンサルタント 取締役就任 平成11年8月 当社入社 平成14年10月 当社管理部責任者 平成15年4月 当社執行役員就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	6
取締役	自動車 関連情報 担当	兔洞 則之	昭和46年10月9日生	平成8年12月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	4
取締役		櫻井 由美子 (戸籍上の氏名： 江藤由美子)	昭和44年3月1日生	平成4年10月 監査法人伊東会計事務所(現有限責任あ ずさ監査法人)入所 平成12年1月 櫻井公認会計士事務所(現櫻井由美子公 認会計士事務所)開設(現任) 平成21年6月 株式会社東祥 社外監査役就任(現任) 平成22年8月 株式会社アイケイ 社外監査役就任 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年8月 株式会社アイケイ 社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
取締役		北山 恵理子 (旧姓：近藤)	昭和33年4月7日生	昭和56年4月 ダンアンドブラッドストリートジャパン 株式会社入社 平成2年4月 同社オペレーションディレクター就任 平成12年12月 同社代表取締役社長就任 平成22年12月 株式会社ロードウェイ(現株式会社グ ロープリンク)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成27年3月 東邦レマック株式会社 社外取締役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年1月 株式会社ジー・スリーホールディングス 社外取締役就任 平成28年10月 株式会社SBY 取締役就任	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				平成29年3月 株式会社SBY 代表取締役社長就任 平成30年2月 株式会社BIZInfo 代表取締役社長就任(現任)		
常勤監査役		後藤光雄	昭和24年4月4日生	平成16年7月 パナソニックテレコム株式会社(現コネクシオ株式会社)入社 管理本部長 平成19年4月 同社常任監査役(常勤)就任 平成21年6月 同社常任監査役(常勤)退任 平成23年3月 当社入社 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	0
常勤監査役		山田信二	昭和31年8月10日生	昭和55年4月 日邦産業株式会社入社 平成20年4月 同社内部監査室室長 平成26年6月 同社常勤監査役 平成29年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	
常勤監査役		新井淳	昭和28年12月24日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成16年7月 金融庁入庁 平成26年1月 Promontory Financial Group Global Services Japan, LLC入社 平成29年6月 当社監査役就任 平成30年1月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	
監査役		塩見渉	昭和25年1月22日生	昭和50年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)) 昭和50年4月 石原法律事務所入所 昭和60年3月 石原法律事務所退所 昭和60年4月 塩見渉法律事務所開設(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						951

- (注) 1 取締役櫻井由美子及び北山恵理子の2名は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役山田信二及び新井淳、監査役塩見渉の3名は、社外監査役であります。
- 3 代表取締役会長横山博一は常務取締役横山宗久の兄であります。
- 4 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 6 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 7 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 8 当社では執行役員制度を導入しております。当社で採用している執行役員制度の概要は「6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 企業統治の体制 ii 企業統治の体制を採用する理由」をご参照ください。
- 執行役員は、大出章人、松沢章博、善甫能尚、近藤修司、高木学、福本淳の6名であります。
- 9 取締役藤澤直樹は、平成30年3月31日をもって辞任により退任いたしました。
- 10 常勤監査役鈴木隆之は、平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、退任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

(a)取締役会

会社の意思決定機関としての取締役会については、現在11名（うち社外取締役2名（女性））で構成されており、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議しております。取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会に上程される事項を監視・監督する役割を担っております。

なお、当社の取締役は20名以内とする旨及び取締役としての責任をより一層明確にするため、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

また、当社では、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入しております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることとしております。

(b)監査役会

現在4名（うち社外監査役3名）の体制により、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めております。監査役会については、原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出しております。なお、当社の監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

(c)会計監査人

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約を締結しております。当社では、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、有限責任 あずさ監査法人は、平成20年3月期から当社の会計監査人に就任しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えております。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。今後におきましても、コンプライアンス（法令遵守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

このようなコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方の下、当社では、監査役制度を導入しており、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めております。具体的には、取締役の職務執行における法令・定款の遵守状況を監視・監督することを目的として、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任し、監査の独立性と充実を図っております。なお、監査役会については、原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。また、当社では、社外監査役3名を独立役員として指定し、経営監視・監督機能の客観性及び中立性を確保しております。

取締役会については、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議しております。なお、取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会に上程される事項を監視・監督する役割を担っております。

当社では、社外取締役2名を独立役員として指定し、経営の監視を遂行するにあたり客観性及び独立性を確保しております。また、当社では、執行役員制度を導入しており、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるところとしております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、企業行動憲章を制定するとともに、コンプライアンス規程を制定し行動基準の徹底・推進を図っております。

(イ) 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報相談窓口を設けております。

(ウ) 万が一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容及び対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築しております。

(エ) 監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができることとしております。

(オ) 各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱については、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理を行うものとしております。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア)当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の1から8のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整えております。

- 1 印刷用紙の市況変動について
- 2 特定外注先・仕入先への依存について
- 3 コンテンツに対する法的規制について
- 4 システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて
- 5 個人情報の保護について
- 6 コンテンツの内容に対する企業責任について
- 7 中古車輸出事業におけるリスクについて
- 8 M&Aに係るリスクについて

(イ)リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

(ウ)不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

(イ)経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期3ヶ年経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行っております。

(ウ)職務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項すべてについて取締役会に付議することを遵守しております。その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制を整えております。

(エ)取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的として執行役員制度を導入し、特定の部門を所管する執行役員に対し取締役が有する業務執行権と同等の権限を与えるものとしております。また、当該執行役員の職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるものとしております。

(オ)日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り職務を執行しております。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア) 当社は、子会社及び関連会社（以下「関係会社」という）に対する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し企業集団としての経営効率の向上に資することを目的として、関係会社管理規程を制定しております。
- (イ) 当社は、関係会社を含めた企業集団の業務の適正を確保するための体制として、経営戦略室を置き、関係会社の業務の適正化及びリスク管理体制の確立を図っております。
- (ウ) 経営戦略室は、関係会社の取締役等に対して事業に関する報告を定期的に求めるとともに、当社及び関係会社間での情報の共有化を図っております。また、関係会社の取締役等が効率的な職務執行及びコンプライアンス体制の構築ができるよう、必要に応じて指導・助言を行っております。
- (エ) 経営戦略室は、関係会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び社内規程等に違反又はその懸念が発生あるいは発覚した場合、ならびに関係会社に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに当社の取締役会、監査役及び担当部署に当該事項が報告される体制を構築しております。
- (オ) 監査役ならびに内部監査室は、定期又は臨時に関係会社の管理体制及び業務の適正確保について監査しております。

(f) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制マニュアル」を整備するとともに、一般に公正・妥当と認められる会計基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価しております。

(g) 反社会的勢力排除に向けた体制

- (ア) 当社は、「企業行動憲章」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する行動指針を定めるとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で挑み、業界団体や警察、顧問弁護士等との連携を強化することにより、情報共有を行い、その排除に取り組んでおります。
 - (イ) 反社会的勢力対応規程ならびにコンプライアンス規程に基づき、反社会的勢力に対する利益供与を禁じ、反社会的勢力とは一切の関係を遮断することとしております。
- (h) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (ア) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、特別な理由がある場合を除き、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。
 - (イ) 監査役補助者は監査役の指揮命令の下に職務を遂行することとしております。また、監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

- (i) 当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (ア) 当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について直接又は内部通報システムを用いて間接的に監査役に報告しております。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等に対して報告を求めることができることとしております。
- (イ) 内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。
- (ウ) 前各号の報告をしたことを理由に、当該報告者が不利な取扱いを受けないものとしております。
- (エ) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。
- (j) 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針
- 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと思われる場合を除き、速やかに当該費用等の処理をすることとしております。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システム構築に係る基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

当社は、「内部統制委員会」を12回開催し、法令・社内規程等の遵守状況を確認したうえで、必要に応じて、コンプライアンス体制を見直すとともに、子会社を含む当社グループのリスク評価を行い、その管理及び低減に努めました。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役11名で構成し、監査役4名も出席したうえで開催し、取締役の職務執行を監督いたしました。また、取締役会は、執行役員を選任し、各執行役員は、代表取締役の指揮・監督の下、各自の権限及び責任の範囲で、職務を執行いたしました。なお、取締役会の機能の向上を図ることを目的として、取締役会全体の実効性に係るアンケート形式による自己評価を実施しております。

子会社については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項を当社取締役会において審議し、子会社の適正な業務運営及び当社による実効性のある管理の実現に努めました。

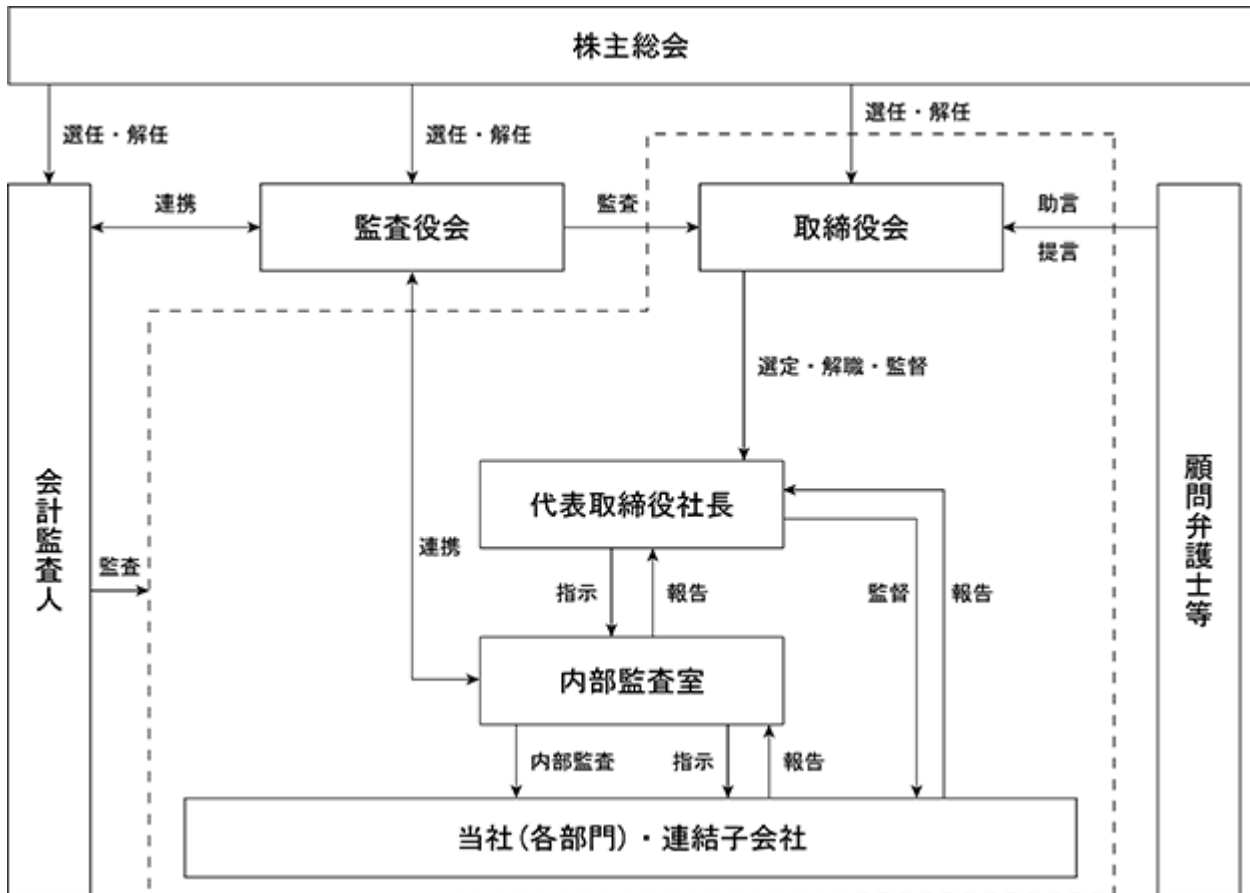
内部監査室は、期初に立案した内部監査計画に基づき、法令・社内規程等の遵守状況について、各部門を対象とする監査を実施し、その結果及び改善状況を代表取締役及び監査役に報告いたしました。

監査役は、監査方針を含む監査計画を策定し、月1回の定時監査役会に加えて適宜臨時監査役会を開催し監査役間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、必要な場合は提言の取りまとめを行いました。更に、取締役会に出席するとともに、取締役・執行役員その他使用人と対話を行い、内部監査室・会計監査人と連携し、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査いたしました。

常勤監査役は、主要な稟議書の回付を受け取締役及び使用人の職務の執行状況を監査するとともに、内部統制委員会等の重要会議に出席し必要な場合は意見を述べました。

財務報告に係る内部統制の状況

当社では、内部監査室（3名）を設置し、内部統制の強化に努めております。また、金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うことにより、同法の求める水準の維持に努めております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務効率及び収益の向上と会社財産の保全に寄与することなどを目的として、代表取締役社長直轄の内部監査室（3名）を設置しております。内部監査室は、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し、主に社内諸規程と実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査しております。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めております。また、監査役及び会計監査人と協力体制を維持しつつ監査を実施するとともに、監査結果につきましては、定期的に代表取締役社長に報告しております。

監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出しております。

なお、常勤監査役後藤光雄は、かつてパナソニックテレコム株式会社（現コネクシオ株式会社）にて常任監査役（常勤）として従事しておりました。常勤監査役山田信二は、日邦産業株式会社において要職を歴任しており、監査役としての豊富な経験・知見を有しております。常勤監査役新井淳は、株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）や金融庁等において要職を歴任しており、経営監視に係る豊富な経験・知見を有しております。監査役塩見渉は、弁護士の資格を有しております。

監査役と当該内部監査室との連携状況につきましては、月1回定期的に意見交換を行い、直近の状況等を確認することにより、情報の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。当社は、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることにより、経営への監視・監督機能を強化しております。

社外取締役の選任につきましては、過去の経歴・豊富な経験ならびに幅広い知見を有した人材を選任しており、また当該社外取締役2名を独立役員として指定することで、経営の監視を遂行するにあたり客観性及び独立性を確保しております。

社外監査役の選任につきましては、過去の経歴・豊富な経験ならびに幅広い知見を有した人材を選任しており、また当該社外監査役3名を独立役員として指定することで、経営監視・監督機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、社外取締役ならびに社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はございません。また、社外取締役ならびに社外監査役が役員である、もしくは過去に役員であった他の会社等と当社との間においても人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はございません。

当社は、社外取締役ならびに社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に基づき選任にあっております。

社外取締役ならびに社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換等を通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

社外取締役は、原則月1回開催される取締役会に出席し、会計監査及び内部監査からの報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえ必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員としての意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、原則月1回開催される監査役会に出席し、監査役間での情報の共有化を図っております。また、定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、適宜質問を行うことで、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。

役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	254,740	227,140		14,000	13,600	10
監査役 (社外監査役を除く。)	9,428	8,128		700	600	1
社外役員	22,321	17,721		2,300	2,300	7

- (注) 1 平成12年6月開催の定時株主総会の決議による取締役報酬年額は1,000百万円以内であり、昭和60年1月開催の臨時株主総会の決議による監査役報酬年額は30百万円以内であります。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため記載を省略しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額については、取締役及び監査役の報酬限度額を株主総会において決議しております。なお、各取締役の報酬等の額は取締役会の決議により、各監査役の報酬等の額は監査役の協議により決定する方法と定めております。また、取締役会における報酬額の決定に際しては、事業年度毎に業績や経営内容を考慮するとともに、社会情勢等も勘案することとして、一般的な常識水準を逸脱しない額にすることとしております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 916,546千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
共立印刷株式会社	1,000,000	336,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社三洋堂ホールディングス	40,000	39,200	情報交換等を目的とした長期的な政策投資
凸版印刷株式会社	21,000	23,835	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
共立印刷株式会社	1,000,000	358,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社三洋堂ホールディングス	40,000	39,760	情報交換等を目的とした長期的な政策投資
凸版印刷株式会社	21,000	18,333	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 岩田 国良氏（有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 村井 達久氏（有限責任 あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 8名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含む）の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000		50,000	
連結子会社				
計	50,000		50,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人より提示される監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、会社法第399条第1項及び第2項の規定のとおり監査役会の同意を得た上で、代表取締役が決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が開催する研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 12,784,134	1 16,120,775
受取手形及び売掛金	4,857,295	2 5,218,868
電子記録債権	20,040	17,073
商品及び製品	4,481,993	4,291,194
仕掛品	158,207	103,396
原材料及び貯蔵品	27,170	30,157
繰延税金資産	178,184	151,117
その他	1,235,838	1,906,667
貸倒引当金	11,437	12,961
流動資産合計	23,731,427	27,826,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,308,270	1 9,041,339
減価償却累計額	4 3,788,151	4 4,122,554
建物及び構築物（純額）	5,520,118	4,918,785
土地	1 4,793,608	1 5,818,155
その他	1,410,654	1,799,950
減価償却累計額	4 822,102	4 1,079,087
その他（純額）	588,551	720,862
有形固定資産合計	10,902,278	11,457,803
無形固定資産		
のれん	4,106,727	2,288,800
その他	1,856,076	1,392,146
無形固定資産合計	5,962,803	3,680,946
投資その他の資産		
投資有価証券	900,094	916,590
繰延税金資産	106,387	209,237
その他	391,952	398,206
貸倒引当金	60,398	71,781
投資その他の資産合計	1,338,035	1,452,252
固定資産合計	18,203,118	16,591,002
資産合計	41,934,545	44,417,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,447	² 1,347,972
電子記録債務		594,949
短期借入金	^{1,3} 3,850,000	^{1,3} 6,450,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 738,435	¹ 578,586
未払費用	2,142,069	2,314,900
未払法人税等	589,411	1,065,665
返品調整引当金	73,278	75,827
賞与引当金	147,194	147,026
ポイント引当金	19,687	22,680
その他	2,940,040	3,546,144
流動負債合計	12,627,564	16,143,753
固定負債		
長期借入金	¹ 2,090,659	¹ 1,561,834
役員退職慰労引当金	256,340	263,279
資産除去債務	186,007	183,065
その他	372,535	288,076
固定負債合計	2,905,542	2,296,254
負債合計	15,533,107	18,440,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	23,037,683	22,554,059
自己株式	1,305,778	1,305,943
株主資本合計	25,568,260	25,084,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,871	155,440
為替換算調整勘定	689,306	708,123
その他の包括利益累計額合計	833,177	863,564
非支配株主持分		29,248
純資産合計	26,401,438	25,977,283
負債純資産合計	41,934,545	44,417,292

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	56,717,929	62,111,962
売上原価	¹ 34,908,255	¹ 38,967,882
売上総利益	21,809,674	23,144,080
返品調整引当金戻入額	83,683	73,477
返品調整引当金繰入額	72,800	75,212
差引売上総利益	21,820,557	23,142,344
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,698,825	6,801,179
役員退職慰労引当金繰入額	16,400	21,759
賞与引当金繰入額	97,134	97,946
広告宣伝費	4,167,414	4,295,508
貸倒引当金繰入額	41,685	15,685
ポイント引当金繰入額	152	3,717
のれん償却額	638,338	632,346
その他	7,364,819	7,599,598
販売費及び一般管理費合計	² 19,024,770	² 19,467,742
営業利益	2,795,786	3,674,602
営業外収益		
受取利息	17,411	10,627
受取配当金	13,743	13,424
古紙売却収入	24,803	21,148
保険戻金		71,825
為替差益	49,841	31,536
その他	64,661	55,558
営業外収益合計	170,461	204,120
営業外費用		
支払利息	41,723	29,520
デリバティブ評価損	29,927	101,274
その他	11,470	12,359
営業外費用合計	83,121	143,154
経常利益	2,883,126	3,735,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,764	3 115,614
特別利益合計	1,764	115,614
特別損失		
固定資産売却損	4 8,738	
固定資産除却損	5 29,177	5 82,307
減損損失	6 35,300	6 1,696,324
災害による損失	25,353	
子会社清算損	541	4,751
和解金		77,410
特別損失合計	99,111	1,860,793
税金等調整前当期純利益	2,785,779	1,990,388
法人税、住民税及び事業税	1,290,640	1,570,786
法人税等調整額	11,535	95,290
法人税等合計	1,279,104	1,475,496
当期純利益	1,506,675	514,892
非支配株主に帰属する当期純損失 ()		4,411
親会社株主に帰属する当期純利益	1,506,675	519,303

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,506,675	514,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,107	11,569
為替換算調整勘定	37,422	18,817
その他の包括利益合計	2,315	30,386
包括利益	1,504,359	545,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,504,359	549,690
非支配株主に係る包括利益		4,411

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824,620	2,011,734	22,436,553	1,107,184	25,165,723
当期変動額					
剰余金の配当			905,545		905,545
親会社株主に帰属する当期純利益			1,506,675		1,506,675
自己株式の取得				198,593	198,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			601,129	198,593	402,536
当期末残高	1,824,620	2,011,734	23,037,683	1,305,778	25,568,260

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,764	726,729	835,493		26,001,217
当期変動額					
剰余金の配当					905,545
親会社株主に帰属する当期純利益					1,506,675
自己株式の取得					198,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,107	37,422	2,315		2,315
当期変動額合計	35,107	37,422	2,315		400,220
当期末残高	143,871	689,306	833,177		26,401,438

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824,620	2,011,734	23,037,683	1,305,778	25,568,260
当期変動額					
剰余金の配当			1,002,928		1,002,928
親会社株主に帰属する当期純利益			519,303		519,303
自己株式の取得				165	165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			483,624	165	483,789
当期末残高	1,824,620	2,011,734	22,554,059	1,305,943	25,084,470

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	143,871	689,306	833,177		26,401,438
当期変動額					
剰余金の配当					1,002,928
親会社株主に帰属する当期純利益					519,303
自己株式の取得					165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,569	18,817	30,386	29,248	59,635
当期変動額合計	11,569	18,817	30,386	29,248	424,154
当期末残高	155,440	708,123	863,564	29,248	25,977,283

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,785,779	1,990,388
減価償却費	1,112,259	1,088,028
減損損失	35,300	1,696,324
のれん償却額	638,338	632,346
デリバティブ評価損益(は益)	29,927	101,274
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,100	6,939
賞与引当金の増減額(は減少)	9,101	168
返品調整引当金の増減額(は減少)	10,881	1,735
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,133	12,255
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,112	2,993
受取利息及び受取配当金	31,155	24,051
支払利息	41,723	29,520
為替差損益(は益)	12,048	17,937
固定資産除売却損益(は益)	36,150	33,306
災害による損失	25,353	
子会社清算損益(は益)	541	4,751
売上債権の増減額(は増加)	97,698	868,285
たな卸資産の増減額(は増加)	532,852	242,808
仕入債務の増減額(は減少)	63,950	185,813
未払費用の増減額(は減少)	336,405	156,322
前受金の増減額(は減少)	171,759	91,703
未払消費税等の増減額(は減少)	56,248	285,592
その他	38,615	89,143
小計	4,615,707	5,124,279
利息及び配当金の受取額	31,155	24,052
利息の支払額	39,295	28,966
法人税等の支払額	1,479,311	1,171,863
法人税等の還付額	51,543	51,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,179,799	3,999,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55	24
定期預金の払戻による収入	600,000	10,015
有形固定資産の取得による支出	628,189	1,850,851
有形固定資産の売却による収入	7,003	518,995
無形固定資産の取得による支出	593,600	299,264
長期前払費用の取得による支出	16,577	18,041
投資有価証券の取得による支出	499,999	
投資有価証券の売却による収入	1,651	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		22,400
事業譲受による支出	16,000	
その他	51,675	85,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,197,443	1,576,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	945,000	2,600,000
長期借入れによる収入	900,000	120,000
長期借入金の返済による支出	1,783,935	808,674
自己株式の取得による支出	198,593	165
配当金の支払額	905,517	1,002,619
セール・アンド・リースバックによる収入	176,580	
リース債務の返済による支出	19,667	43,542
非支配株主からの払込みによる収入		67,320
非支配株主への払戻による支出		33,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	886,134	898,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	25,150
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,096,075	3,346,631
現金及び現金同等物の期首残高	11,286,999	12,383,075
現金及び現金同等物の期末残高	12,383,075	15,729,707

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 15社

株式会社プロトリス

株式会社プロトソリューション

株式会社プロトメディカルケア

株式会社バイクプロス

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.

台湾寶路多股份有限公司

株式会社カークレド

株式会社キングスオート

株式会社オートウェイ

株式会社タイヤワールド館ベスト

他 5社

第2四半期連結会計期間より、PT. PROTO INDONESIAは清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.、台湾寶路多股份有限公司、CAR CREDITO MALAYSIA SDN. BHD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

主として個別法による原価法及び移動平均法による原価法

b 製品

個別法による原価法

c 仕掛品

個別法による原価法

d 原材料

個別法による原価法

e 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント利用に係る費用発生に備えるため、ポイント使用実績率に基づき、ポイント利用見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	70,771千円	70,777千円
建物及び構築物	830,648千円	781,726千円
土地	550,610千円	550,610千円
合計	1,452,030千円	1,403,114千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	600,000千円	538,267千円
1年内返済予定の長期借入金	169,180千円	219,420千円
長期借入金	701,825千円	831,620千円
合計	1,471,005千円	1,589,307千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	27,348千円
支払手形	千円	25,476千円

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社キングスオート、株式会社タイヤワールド館ベストにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	6,300,000千円	8,800,000千円
借入実行残高	3,850,000千円	6,450,000千円
差引額	2,450,000千円	2,350,000千円

4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	117,234千円	53,603千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	56,518千円	43,463千円

3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	千円	65,379千円
土地	千円	48,232千円
その他(有形固定資産)	1,764千円	2,001千円
合計	1,764千円	115,614千円

4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,924千円	千円
土地	4,782千円	千円
その他(有形固定資産)	31千円	千円
合計	8,738千円	千円

5 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
撤去費用	1,467千円	千円
建物及び構築物	4,881千円	1,428千円
その他(有形固定資産)	1,539千円	559千円
その他(無形固定資産)	21,288千円	80,319千円
合計	29,177千円	82,307千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
東京都文京区	自動車関連事業 (事業用資産等)	その他(無形固定資産)	35,300千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社のゲービット事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

その他(無形固定資産)	35,300千円
合計	35,300千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
仙台市宮城野区	自動車関連事業 (事業用資産等)	建物及び構築物	64,324千円
		その他(有形固定資産)	25,315千円
		のれん	1,193,750千円
		その他(無形固定資産)	36,433千円
東京都文京区	自動車関連事業 (事業用資産等)	その他(無形固定資産)	26,651千円
東京都千代田区	生活関連事業 (事業用資産等)	のれん	11,733千円
		その他(無形固定資産)	2,024千円
愛知県愛知郡東郷町	農業事業 (事業用設備等)	建物及び構築物	231,959千円
		その他(有形固定資産)	104,132千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益性が低下した自動車関連事業及び生活関連事業の事業用資産等、農業事業の事業用設備等について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記ののれんの減損損失には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額が含まれております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	296,283千円
その他(有形固定資産)	129,448千円
のれん	1,205,483千円
その他(無形固定資産)	65,108千円
合計	1,696,324千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,491千円	17,058千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	50,491千円	17,058千円
税効果額	15,384千円	5,489千円
その他有価証券評価差額金	35,107千円	11,569千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	37,422千円	15,977千円
組替調整額	千円	2,839千円
税効果調整前	37,422千円	18,817千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	37,422千円	18,817千円
その他の包括利益合計	2,315千円	30,386千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,940,000			20,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	735,930	145,500		881,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成28年5月13日の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加 145,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	404,081	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	501,464	25.00	平成28年9月30日	平成28年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	501,464	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,940,000			20,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	881,430	100		881,530

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	501,464	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	501,463	25.00	平成29年9月30日	平成29年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	501,461	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	12,784,134千円	16,120,775千円
現金及び現金同等物	401,059千円	391,068千円
	12,383,075千円	15,729,707千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当しておりますが、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うこととしております。

また、デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に格付の高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、10年以内であります。資金調達に係る流動性リスクについては、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを軽減しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における為替予約取引等であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

また、利用に当たっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	12,784,134	12,784,134	
(2)受取手形及び売掛金	4,857,295	4,857,295	
(3)電子記録債権	20,040	20,040	
(4)投資有価証券 其他有価証券	399,035	399,035	
資産計	18,060,505	18,060,505	
(1)支払手形及び買掛金	2,127,447	2,127,447	
(2)電子記録債務			
(3)短期借入金	3,850,000	3,850,000	
(4)長期借入金	2,829,094	2,844,522	15,428
負債計	8,806,541	8,821,970	15,428
デリバティブ取引	4,482	4,482	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	16,120,775	16,120,775	
(2)受取手形及び売掛金	5,218,868	5,218,868	
(3)電子記録債権	17,073	17,073	
(4)投資有価証券 其他有価証券	416,093	416,093	
資産計	21,772,810	21,772,810	
(1)支払手形及び買掛金	1,347,972	1,347,972	
(2)電子記録債務	594,949	594,949	
(3)短期借入金	6,450,000	6,450,000	
(4)長期借入金	2,140,420	2,151,453	11,033
負債計	10,533,342	10,544,375	11,033
デリバティブ取引	92,691	92,691	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっております。

(4) 投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関からの提示価格によっております。また、保
有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっております。

(4) 長期借入金
長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。長期借入金の時価は、元利金の合計額
を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
非上場株式	501,059	500,497

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,784,134			
受取手形及び売掛金	4,857,295			
電子記録債権	20,040			
合計	17,661,470			

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,120,775			
受取手形及び売掛金	5,218,868			
電子記録債権	17,073			
合計	21,356,717			

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,850,000					
長期借入金	738,435	557,112	458,743	384,377	301,149	389,278
合計	4,588,435	557,112	458,743	384,377	301,149	389,278

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,450,000					
長期借入金	578,586	492,039	388,468	295,749	220,124	165,454
合計	7,028,586	492,039	388,468	295,749	220,124	165,454

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 その他有価証券(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	399,035	192,143	206,891
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	399,035	192,143	206,891
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		399,035	192,143	206,891

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額501,059千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1 その他有価証券(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	416,093	192,143	223,949
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	416,093	192,143	223,949
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		416,093	192,143	223,949

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額500,497千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建プット 米ドル	87,300		0	4,490
	買建コール 米ドル	29,100		4,482	4,092
	為替予約取引 買建 米ドル				
	合計	116,400		4,482	8,583

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建プット 米ドル	2,058,105		49,391	49,391
	買建コール 米ドル	2,058,105		13,830	13,830
	為替予約取引 買建 米ドル	1,094,015		29,468	29,468
	合計	5,210,225		92,691	92,691

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	236,209千円	382,308千円
減損損失累計額	264,956千円	335,890千円
減価償却超過額	9,731千円	9,738千円
資産除去債務	56,885千円	60,669千円
役員退職慰労引当金	78,467千円	81,284千円
未払事業税	38,874千円	63,257千円
投資等評価損	103,610千円	104,208千円
返品調整引当金	10,828千円	16,890千円
貸倒引当金	21,091千円	24,038千円
商品評価損	29,586千円	22,906千円
その他	152,758千円	161,478千円
繰延税金資産小計	1,003,000千円	1,262,671千円
評価性引当額	616,532千円	833,017千円
繰延税金資産合計	386,467千円	429,653千円
繰延税金負債		
資産除去債務資産計上額	39,778千円	30千円
特別償却準備金認容額	36,884千円	24,528千円
その他有価証券評価差額金	63,038千円	68,528千円
繰延税金負債合計	139,701千円	93,086千円
繰延税金資産の純額	246,766千円	336,567千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	178,184千円	151,117千円
固定資産 繰延税金資産	106,387千円	209,237千円
流動負債 その他	千円	千円
固定負債 その他	37,805千円	23,788千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
のれん償却	6.7	9.4
住民税均等割等	2.4	3.5
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0	1.9
繰越欠損金	3.2	8.7
減損損失	0.0	19.6
貸倒引当金	0.3	0.1
法人税額の特別控除税額	0.3	0.3
連結子会社との適用税率の差異	0.4	0.6
その他	1.5	1.1
税効果適用後の法人税等の負担率	45.9	74.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
期首残高	215,618千円	186,007千円
時の経過による調整額	1,439千円	1,445千円
資産除去債務の履行による減少額	31,050千円	4,387千円
その他増減額(は減少)	千円	13,000千円
期末残高	186,007千円	196,065千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は65,144千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は77,245千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は113,802千円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,688,929	3,161,228
	期中増減額	1,472,299	519,435
	期末残高	3,161,228	2,641,793
期末時価		3,156,015	2,700,761

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、事業用資産の一部を賃貸へ転用したことによるものであります。当連結会計年度の主な減少は、不動産の売却であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ・ポータルサイト「ゲーネット」 クルマ情報誌「ゲー」、輸入車情報誌「ゲーワールド」 バイク情報誌「ゲーバイク」、クルマパーツ情報誌「ゲーパーツ」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 カーマンテナンス専門サイト「ゲーピット」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 「週刊オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」 「月刊ボデーショップレポート」、钣金塗装見積りシステム「モレノン NEXT」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3 NEXT」、「PIT3 NEXT」 自動車整備業钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール等の販売
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 介護・医療・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師専門の転職支援サービス「Medical Cubic」 介護保険のガイドブック「ハートページ」 福祉用具貸与・販売 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング） 太陽光発電 ソフトウエア開発・販売等 農業事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,025,558	4,236,350	187,384	1,268,635	56,717,929		56,717,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,040	350	233,521	443,956	702,868	702,868	
計	51,050,599	4,236,700	420,905	1,712,591	57,420,797	702,868	56,717,929
セグメント利益 又は損失()	3,939,136	478,664	147,238	136,016	4,429,021	1,633,235	2,795,786
セグメント資産	25,234,832	2,585,771	3,796,456	1,358,402	32,975,463	8,959,081	41,934,545
その他の項目							
減価償却費	754,679	75,900	38,971	164,342	1,033,892	78,366	1,112,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,209,397	64,455	10,669	1,808	1,286,330	32,853	1,319,183

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,633,235千円には、セグメント間取引消去 32,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,601,200千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,959,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,853千円は、主に本社設備に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,100,813	4,370,810	213,784	1,426,553	62,111,962		62,111,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,598		238,212	550,821	799,633	799,633	
計	56,111,412	4,370,810	451,997	1,977,375	62,911,595	799,633	62,111,962
セグメント利益 又は損失()	4,933,621	370,346	170,619	71,717	5,402,869	1,728,267	3,674,602
セグメント資産	27,697,691	2,684,252	3,183,261	1,228,722	34,793,928	9,623,364	44,417,292
その他の項目							
減価償却費	771,118	77,632	84,668	74,282	1,007,701	80,327	1,088,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,071,535	61,665	5,135	6,184	2,144,520	40,249	2,184,770

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,728,267千円には、セグメント間取引消去 12,429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,715,837千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,623,364千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,249千円は、主に本社設備に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
50,971,644	5,746,285	56,717,929

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 海外売上高につきましては、主に中古車輸出事業におけるアジア諸国向けの売上であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
55,663,569	6,448,393	62,111,962

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 海外売上高につきましては、主に中古車輸出事業におけるアジア諸国向けの売上であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
減損損失	35,300				35,300		35,300

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
減損損失	1,346,475	13,757		336,091	1,696,324		1,696,324

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
当期償却額	504,372	117,969		15,996	638,338		638,338
当期末残高	3,367,306	683,433		55,986	4,106,727		4,106,727

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
当期償却額	504,372	110,982		16,991	632,346		632,346
当期末残高	1,669,183	560,718		58,898	2,288,800		2,288,800

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,316円22銭	1,293円62銭
1 株当たり当期純利益	75円02銭	25円89銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,506,675	519,303
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,506,675	519,303
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,082	20,058

- 3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	26,401,438	25,977,283
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		29,248
(うち非支配株主持分) (千円)	()	(29,248)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	26,401,438	25,948,034
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,940	20,940
普通株式の自己株式数 (千株)	881	881
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	20,058	20,058

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,850,000	6,450,000	0.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	738,435	578,586	0.47	
1年以内に返済予定のリース債務	42,386	51,903	1.11	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,090,659	1,561,834	0.51	平成31年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	247,044	198,721	1.10	平成31年～平成35年
その他有利子負債				
合計	6,968,525	8,841,044		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	492,039	388,468	295,749	220,124
リース債務	52,460	52,516	50,868	34,164

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,978,489	29,386,987	46,788,069	62,111,962
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	1,099,835	1,531,784	2,829,772	1,990,388
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	670,868	857,718	1,639,318	519,303
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.45	42.76	81.73	25.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	33.45	9.32	38.97	55.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,039,058	7,579,549
受取手形	43,713	2 66,157
電子記録債権	20,040	13,431
売掛金	1 1,896,251	1 2,075,915
未収入金	6,126	550,123
商品及び製品	4,430	3,117
仕掛品	31,519	13,204
原材料及び貯蔵品	9,049	6,819
前渡金	55,025	328,392
前払費用	176,873	146,214
繰延税金資産	26,410	64,392
その他	1 36,111	1 24,194
貸倒引当金	226	694
流動資産合計	9,344,383	10,870,818
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,149,469	2,802,483
構築物（純額）	294,893	37,953
機械及び装置（純額）	139,713	14,035
車両運搬具（純額）	9,407	6,270
工具、器具及び備品（純額）	32,789	21,126
土地	3,723,427	3,537,975
有形固定資産合計	7,349,701	6,419,844
無形固定資産		
借地権	236,695	236,695
ソフトウェア	1,119,847	743,836
電話加入権	23,818	23,818
水道施設利用権	791	703
ソフトウェア仮勘定	36,652	
無形固定資産合計	1,417,804	1,005,053
投資その他の資産		
投資有価証券	899,488	916,546
関係会社株式	9,991,847	8,844,543
出資金	40	40
関係会社長期貸付金		2,500,000
破産更生債権等	4,303	4,898
長期前払費用	8,718	13,640
繰延税金資産	76,179	174,910
敷金及び保証金	92,535	90,762
その他	3,969	130
貸倒引当金	4,303	4,898
投資その他の資産合計	11,072,777	12,540,573
固定資産合計	19,840,283	19,965,471
資産合計	29,184,667	30,836,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 313,334	1 287,932
短期借入金		3 1,300,000
未払金	1 57,303	1 47,231
未払費用	1 1,573,318	1 1,781,696
未払法人税等	215,489	802,000
前受金	500,229	796,682
預り金	153,160	201,918
返品調整引当金	24,639	23,011
その他	108,870	256,229
流動負債合計	2,946,345	5,496,702
固定負債		
役員退職慰労引当金	240,740	242,420
資産除去債務	175,601	172,532
その他	74,131	63,187
固定負債合計	490,472	478,140
負債合計	3,436,818	5,974,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金	198	198
資本剰余金合計	2,011,734	2,011,734
利益剰余金		
利益準備金	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金	18,200,000	17,700,000
繰越利益剰余金	4,619,264	4,221,460
利益剰余金合計	23,073,419	22,175,615
自己株式	1,305,778	1,305,943
株主資本合計	25,603,996	24,706,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,852	155,421
評価・換算差額等合計	143,852	155,421
純資産合計	25,747,848	24,861,447
負債純資産合計	29,184,667	30,836,289

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	1 25,726,162	1 28,312,756
売上原価	1 12,925,364	1 14,194,712
売上総利益	12,800,798	14,118,043
返品調整引当金戻入額	29,020	24,639
返品調整引当金繰入額	24,639	23,011
差引売上総利益	12,805,179	14,119,671
販売費及び一般管理費	1,2 10,352,772	1,2 10,826,717
営業利益	2,452,407	3,292,953
営業外収益		
受取利息	689	1 11,438
受取配当金	1 100,539	1 33,020
古紙売却収入	21,397	16,915
保険戻戻金		71,825
その他	18,258	10,099
営業外収益合計	140,884	143,298
営業外費用		
支払利息	123	1,164
自己株式取得費用	1,643	
その他	4,379	495
営業外費用合計	6,145	1,659
経常利益	2,587,145	3,434,592
特別利益		
固定資産売却益		113,802
特別利益合計		113,802
特別損失		
固定資産売却損	2,815	
固定資産除却損	17,242	1,451
減損損失	3 35,983	3 366,723
関係会社株式評価損	4 371,622	4 1,970,553
子会社清算損		19,711
和解金		77,410
特別損失合計	427,665	2,435,849
税引前当期純利益	2,159,480	1,112,544
法人税、住民税及び事業税	813,000	1,149,623
法人税等調整額	11,010	142,202
法人税等合計	824,010	1,007,421
当期純利益	1,335,470	105,123

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	18,200,000	4,189,340	22,643,495
当期変動額								
剰余金の配当							905,545	905,545
別途積立金の積立								
別途積立金の取崩								
当期純利益							1,335,470	1,335,470
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							429,924	429,924
当期末残高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	18,200,000	4,619,264	23,073,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,107,184	25,372,665	108,745	108,745	25,481,410
当期変動額					
剰余金の配当		905,545			905,545
別途積立金の積立					
別途積立金の取崩					
当期純利益		1,335,470			1,335,470
自己株式の取得	198,593	198,593			198,593
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,107	35,107	35,107
当期変動額合計	198,593	231,331	35,107	35,107	266,438
当期末残高	1,305,778	25,603,996	143,852	143,852	25,747,848

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	18,200,000	4,619,264	23,073,419
当期変動額								
剰余金の配当							1,002,928	1,002,928
別途積立金の積立						2,500,000	2,500,000	
別途積立金の取崩						3,000,000	3,000,000	
当期純利益							105,123	105,123
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						500,000	397,804	897,804
当期末残高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	17,700,000	4,221,460	22,175,615

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,305,778	25,603,996	143,852	143,852	25,747,848
当期変動額					
剰余金の配当		1,002,928			1,002,928
別途積立金の積立					
別途積立金の取崩					
当期純利益		105,123			105,123
自己株式の取得	165	165			165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,569	11,569	11,569
当期変動額合計	165	897,970	11,569	11,569	886,401
当期末残高	1,305,943	24,706,026	155,421	155,421	24,861,447

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 個別法による原価法
製 品 個別法による原価法
仕 掛 品 個別法による原価法
原 材 料 個別法による原価法
貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物（建物附属設備を除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま
す。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	14,349千円	19,000千円
短期金銭債務	411,607千円	484,184千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業期間 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	15,087千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	千円	2,000,000千円
借入実行残高	千円	1,300,000千円
差引額	千円	700,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	331,059千円	1,069,521千円
仕入高	3,019,889千円	3,538,461千円
その他営業取引高	602,930千円	953,794千円
営業取引以外の取引による取引高	86,800千円	30,957千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	245,674千円	269,991千円
給料手当及び賞与	3,314,106千円	3,316,209千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,100千円	16,500千円
広告宣伝費	3,136,799千円	3,058,650千円
貸倒引当金繰入額	3,551千円	3,550千円
減価償却費	142,775千円	134,121千円

3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
東京都文京区	自動車関連事業 (事業用資産等)	ソフトウェア	35,983千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社のゲービット事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

ソフトウェア	35,983千円
合計	35,983千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として算定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
東京都文京区	自動車関連事業 (事業用資産等)	ソフトウェア	30,631千円
愛知県愛知郡東郷町	農業事業 (事業用設備等)	構築物	231,959千円
		機械及び装置	103,696千円
		工具、器具及び備品	436千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益性が低下した自動車関連事業の事業用資産等、農業事業の事業用設備等について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

構築物	231,959千円
機械及び装置	103,696千円
工具、器具及び備品	436千円
ソフトウェア	30,631千円
合計	366,723千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として算定しております。

4 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社株式評価損は、当社の連結子会社である株式会社キングスオートの株式に係るものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関係会社株式評価損は、当社の連結子会社である株式会社タイヤワールド館ベスト及びPROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.の株式に係るものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9,991,847千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額8,844,543千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失累計額	167,832千円	199,212千円
減価償却超過額	5,192千円	3,710千円
資産除去債務	53,505千円	52,795千円
役員退職慰労引当金	73,353千円	74,177千円
未払事業税	9,889千円	42,019千円
投資等評価損	1,649,973千円	2,260,002千円
返品調整引当金	7,564千円	7,011千円
貸倒引当金	1,714千円	2,049千円
その他	10,296千円	31,506千円
繰延税金資産小計	1,979,322千円	2,672,483千円
評価性引当額	1,774,837千円	2,364,623千円
繰延税金資産合計	204,485千円	307,860千円
繰延税金負債		
資産除去債務資産計上額	38,857千円	30千円
その他有価証券評価差額金	63,038千円	68,528千円
繰延税金負債合計	101,896千円	68,558千円
繰延税金資産の純額	102,589千円	239,302千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
住民税均等割等	2.3	4.6
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.3	0.6
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	2.8
減損損失	0.1	1.8
関係会社株式評価損	5.2	54.8
その他	0.5	0.1
税効果適用後の法人税等の負担率	38.2	90.6

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,149,469	23,857	218,763	152,079	2,802,483	2,639,974
	構築物	294,893	900	231,959 (231,959)	25,881	37,953	441,172
	機械及び装置	139,713		103,696 (103,696)	21,981	14,035	304,389
	車両運搬具	9,407			3,137	6,270	18,213
	工具、器具及び備品	32,789	975	2,018 (436)	10,619	21,126	164,649
	土地	3,723,427		185,452		3,537,975	
	計	7,349,701	25,732	741,889 (336,091)	213,699	6,419,844	3,568,400
無形固定資産	ソフトウェア	1,119,847	165,376	30,631 (30,631)	510,755	743,836	
	ソフトウェア仮勘定	36,652	73,645	110,297			
	借地権	236,695				236,695	
	電話加入権	23,818				23,818	
	水道施設利用権	791			88	703	
	計	1,417,804	239,021	140,929 (30,631)	510,843	1,005,053	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 76,635千円 グーネット追加開発等
31,722千円 MOTOR GATE追加開発等
57,019千円 その他システム開発等

2 当期減少額のうち()内は減損損失の計上額であります。

3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	226	694	226	694
貸倒引当金(固定)	4,303	4,898	4,303	4,898
返品調整引当金	24,639	23,011	24,639	23,011
役員退職慰労引当金	240,740	16,500	14,820	242,420

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 (ホームページアドレス https://www.proto-g.co.jp/IR/library.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第39期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成29年6月28日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第40期第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 東海財務局長に提出
		第40期第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 東海財務局長に提出
		第40期第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成30年6月15日 東海財務局長に提出
(5)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成30年6月27日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロトコーポレーションの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プロトコーポレーションが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。